

## 運用実績

基準価額

16,678円

前月末比

+595円

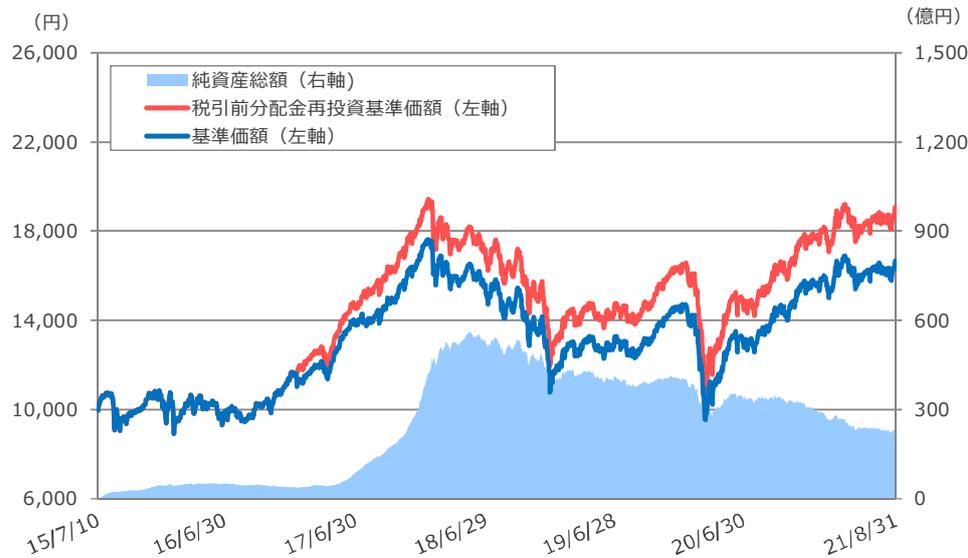
純資産総額

23,246百万円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2015年7月10日

## 基準価額等の推移



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。  
 ※税引前分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものととして算出しています。

## 資産構成 (単位：百万円)

本ファンド	金額	比率
マザーファンド	23,164	99.6%
現金等	82	0.4%
マザーファンド	金額	比率
国内株式	43,487	96.7%
現金等	1,505	3.3%

※本ファンドは、中小型割安成長株・マザーファンドを通じて実質的に株式に投資しています。  
 ※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

## 期間収益率

	設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
ファンド	90.95%	3.70%	6.34%	11.89%	23.92%	14.71%	99.19%

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものととして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

※応答日が祝日等の場合には、前営業日からの収益率を記載しています。

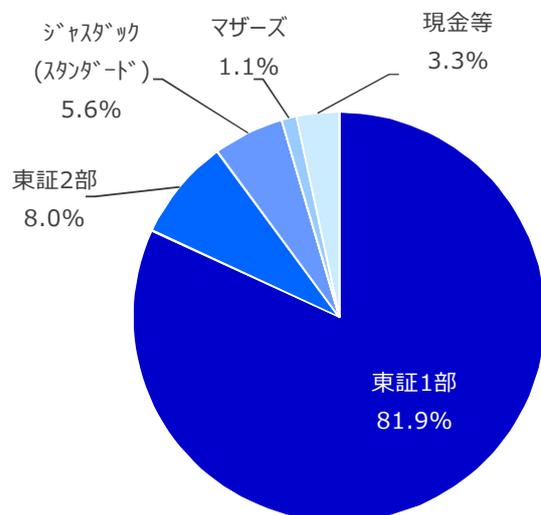
## 収益分配金 (税引前) 推移

決算期	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期	設定来累計
決算日	2019/7/22	2020/1/22	2020/7/22	2021/1/22	2021/7/26	
分配金	120円	120円	0円	70円	120円	

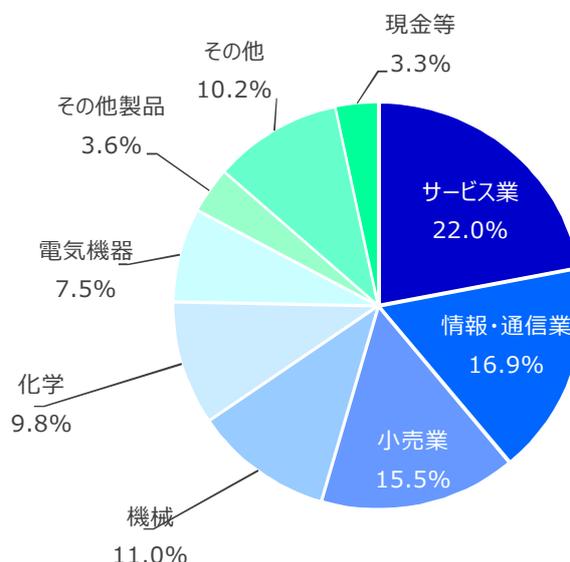
※収益分配金は1万口当たりの金額です。

## マザーファンドの状況

市場別組入比率



業種別組入比率



組入上位10銘柄

	証券コード	銘柄名	市場区分	業種	比率
1	4298	プロトコーポレーション	東証1部	情報・通信業	3.7%
2	4368	扶桑化学工業	東証1部	化学	3.7%
3	7839	SHOEI	東証1部	その他製品	3.6%
4	2317	システナ	東証1部	情報・通信業	3.6%
5	2695	くら寿司	東証1部	小売業	3.5%
6	3676	デジタルハーツホールディングス	東証1部	情報・通信業	3.5%
7	4290	プレステージ・インターナショナル	東証1部	サービス業	3.4%
8	3901	マークライنز	東証1部	情報・通信業	3.4%
9	6670	MCJ	東証2部	電気機器	3.3%
10	6245	ヒラノテクシード	東証2部	機械	3.1%

組入銘柄数

56銘柄

※組入比率はいずれもマザーファンドの純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

※本ファンドはファミリーファンド方式で運用を行っているため、マザーファンドの運用状況を表示しています。

## 市場動向及び企業動向等

### 当月の市場動向

8月の国内株式市場は、前半は、自立反発に加え、良好な決算を発表した銘柄に買いが入ったことや、米議会上院で1兆ドル規模のインフラ投資法案が可決され米株高となったことなどから上昇しました。しかし、中旬は、新型コロナウイルスのデルタ型の感染拡大への警戒感から下落に転じ、更にトヨタの減産報道を嫌気し大きく下落しました。後半は、米株高などを受け反発しました。地政学リスクへの懸念が上値を押しさえる局面もありましたが、パウエルFRB（米連邦準備理事会）議長の講演を受けて、当面は緩和的な金融環境が続くとの見方が広がり急反発して月末を迎えました。特に東証マザーズ指数は、中旬まで大きく下落したものの、米ナスダックが上昇したことや、自民党総裁選などを前に政策関連の物色が広がったことなどから、後半に大きく上昇しました。

業種別では、海運業、鉄鋼、精密機器などが大きく上昇した一方、石油・石炭製品、パルプ・紙、非鉄金属などが下落しました。

指数の動きは、日経平均株価 + 3.0%、TOPIX + 3.1%、日経ジャスダック平均株価 + 0.8%、東証マザーズ指数 + 4.6%となりました。

### 企業調査概況

新規感染者数や重症者数が連日ピークを更新するなど、依然として新型コロナウイルスが猛威を振るっています。変異株の感染拡大は確かに脅威となっていますが、当ファンドが日々面談させて頂いている企業を見ますと、感染状況に右往左往しているケースはごく僅かです。経営者の方々からは、「2020年4～5月の状況に比べれば遥かにマシである」、「短期的には影響を受けるが、いつか必ず収束するので慌てる必要はない」といった冷静なコメントが多く聞かれます。その背景には、在宅勤務体制が整備できていることやワクチンの職域接種が進んでいることがあると思いますが、それ以上に、製品・サービスに対する需要が強いという点が心に余裕を生んでいるのかもしれない。実際、多くの業界でDX（デジタルトランスフォーメーション）関連の需要は極めて強い状況が続いていますし、エンジニアやデザイナーといったDX関連職種の人材サービスも引く手あまたです。製造業では半導体・電子部品関連が深刻なモノ不足に陥るほど需要が強く、自動車もEV（電気自動車）など次世代を見据えた投資は活発に行われています。生活関連では住み替えニーズを捉えた住宅も販売好調です。

もちろん、コロナの影響が直撃している業種は引き続き厳しい状況にありますが、経済全体を見渡せば、総悲観となるような状況ではないと考えられましょう。2021年4～6月決算の数字を見てもそれは裏付けられていると思います。日本経済新聞社の集計によると、全産業の純利益額はコロナ前を上回り、3年ぶりに過去最高を更新しました。その結果、企業には投資余力が生まれており、1～6月のM&A（企業の合併・買収）件数が過去最高になるなど、中期成長を見据えて積極的な動きも見られています。事業環境が大きく変わる局面こそ成長企業にとっては好機であり、当ファンドとしましても積極的な企業調査を継続することで、魅力的な企業を見極めてまいります。

※本ファンドのマザーファンドに助言しているエンジェルジャパン・アセットマネジメントからのコメントです。

※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

※後掲の「本資料のご留意点」を必ずご覧ください。

## 組入銘柄のご紹介

## 組入銘柄のご紹介 ～プロトコーポレーション (4298) ～

今月は、『情報を未来の知恵に』をスローガンに、カーライフの分野で業界NO.1のプラットフォーム構築を目指して積極的に展開している「プロトコーポレーション」をご紹介します。主力事業の国内最大級中古車情報サイト『グーネット』には、全国約2.2万店の中古車販売店から51.2万台超（21年7月現在）の中古車両が掲載されています。豊富な品揃えに加えて、車両状態の情報開示など、消費者が安心して取引できる便利なサービスを付加することで支持を集めています。最近では、中古車輸出の大手企業と提携し、中古車販売店にとって新たな収益源となるサービスの提供も開始しています。

中古車領域で盤石な基盤を築いた同社は、ここ数年で事業領域の拡大を積極的に進めています。一つは、新車ディーラー向けサービスで、『グーネット』の取引データを活用したシステム『データライン・セールスガイド』を提供しています。買い替え相談に対して、今乗っている車の下取り価格を適切に査定して的確な提案書を素早く作成して提案できるといった商談をスムーズに行うことを可能にする機能を盛り込んでいます。大手自動車メーカー系ディーラーでも採用が進んでおり、2021年6月末で6,040拠点に導入されています。もう一つは、自動車整備業界向けで、2013年に開設したサイト『グービット』が中核になります。全国の自動車整備工場が検索できるほか、通販などで購入したカーナビやタイヤの取り付けに対応できるかなどの情報や、口コミ情報、出来栄写真、などが掲載されています。利便性の高さから整備や修理を必要とする消費者から支持されており、有料掲載工場数は4,903工場（2021年6月末現在）に達しています。

最近では、「オンライン商談」（ネット上で商談ができる仕組み）、「AI（人工知能）によるチャットボット」（消費者の質問に自動で応える仕組み）、など、矢継ぎ早に新しい機能も実装しています。コロナ禍を経て、あらゆる業界でDX（デジタルトランスフォーメーション＝デジタルを中心に据えたビジネスモデルへの転換）が求められています。同社は、自動車関連業界で有益なサービスを生み出していくことで持続的な成長を目指しています。

## 組入銘柄のご紹介 ～プレステージ・インターナショナル (4290) ～

今月は、企業の業務の一部を代行するBPOを主力サービスとして着実な成長を続ける「プレステージ・インターナショナル」をご紹介します。顧客企業が中核業務に経営資源を集中し、非中核業務の効率化・コスト抑制ができるようにするのが、同社が目指すサービスです。まず主力のオートモティブ事業は、損害保険会社や自動車メーカーの業務を代行するもので、24時間・365日の体制で全国から入る事故やトラブルの電話連絡を受け、レッカー搬送や代替交通手段の手配を行ったり、主要都市では自社の正社員で組織された現場部隊が駆けつけたりしています。次に不動産管理会社を顧客とするプロパティ事業では、マンションでの水漏れや鍵開けといったトラブルに24時間体制で電話対応し、こちらも専門の現場部隊が駆けつけるサービスを提供しています。

これらのサービスに加えて、海外旅行保険やクレジットカードの問い合わせ窓口といった業務も手掛けていますが、すべてに共通しているのは、同社の顧客は法人でありながら、実際に接点を持つのは一般消費者である点です。顧客企業にとっては、自分たちの顧客との接点を「プレステージ・インターナショナル」に任せるわけですから、当然、同社の業務品質に対する期待は高くなります。その期待に応えるのが、秋田・山形・富山などの地方都市に構えるBPO拠点です。これらの都市で、事務職を希望する女性が働きやすい環境を整え、正社員として採用し、専門性の高い業務をこなせる社員を育成しています。大都市に比べて定着率が高いことが業務の品質を高めており、早くからこれらの地方都市にBPO拠点を整備してきた同社の強みとなっています。

コロナ禍を契機に業務のデジタル化・自動化志向が強まっていますが、同社は“人”でしか問題を解決できないBPOに特化して、その業務品質を向上させることで、持続的な成長を図る方針です。

※本ファンドのマザーファンドに助言しているエンジェルジャパン・アセットマネジメントからのコメントです。

※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

※後掲の「本資料のご留意点」を必ずご覧ください。

## 愛称：jrevive II

追加型投信／国内／株式

## ファンドの目的・特色

## ファンドの目的

本ファンドは、中小型割安成長株・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引市場に上場する中小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。

## ファンドの特色

- 株価が下落した銘柄から財務安定性に優れ、業績も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資します。
- エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社より投資に関する助言を受けて運用します。

## 投資リスク

## 基準価額の変動要因

本ファンドは、マザーファンドを通じて主に国内株式に投資を行います。株式等値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に投資する中小型株式等の価格変動は、株式市場全体の平均に比べて大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金と異なります。

## 主な変動要因

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して変動します。本ファンドは株式の価格が変動した場合、基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
流動性リスク	株式を売却あるいは取得しようとする際に、十分な流動性の下での取引を行えず、市場実勢から期待される価格で売買できない可能性があります。この場合、基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
信用リスク	投資した企業や取引先等の経営・財務状況が悪化するまたは悪化が予想される場合等により、株式の価格が下落した場合には基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

## その他の留意点

- ・ 本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・ 投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・ 銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ・ 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・ 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・ 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・ 本ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。当該運用方式には運用の効率性等の利点がありますが、投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、本ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。

## リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。

## 愛称：jrevive II

追加型投信／国内／株式

## お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。(当初元本1口=1円) 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 (ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額となります。 換金手数料はかかりません。
換金代金	換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いいたします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受けた分を当日のお申込み分とします。 ※受付時間は販売会社によって異なることありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込受付の中止 及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	無期限 (設定日：2015年7月10日)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	年2回 (原則として1月と7月の各22日。休業日の場合は翌営業日。)
収益分配	年2回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※販売会社によっては分配金の再投資コースを設けています。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

## 本資料のご留意点

- 本資料は、SBI アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。
- 投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。
- 投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。
- お申込みの際には必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

## 愛称：jrevive II

追加型投信／国内／株式

## ファンドの費用

## 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に3.3%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。詳細は販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に0.3%を乗じて得た額とします。

## 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に年1.848%（税抜：年1.68%）を乗じて得た額とします。信託報酬は毎日計上され、毎計算期末及び信託終了のときにファンドから支払われます。 信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率
その他の費用 及び手数料	ファンドの監査費用、有価証券売買時の売買手数料、信託事務の諸費用、目論見書・有価証券届出書・有価証券報告書・運用報告書作成などの開示資料の作成、印刷にかかる費用及びこれらに対する税金をファンドより間接的にご負担いただきます。監査費用を除き運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。

投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## 委託会社、その他関係法人

委託会社	SBI アセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

## 愛称 : jrevive II

追加型投信 / 国内 / 株式

## 販売会社一覧 (1 / 2)

金融商品取引業者名		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○	○		○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第2251号	○	○	○	○
株式会社静岡銀行*	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第5号	○	○		
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第8号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第61号	○	○	○	
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第52号	○	○	○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第67号	○	○	○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第164号	○	○		
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第579号	○	○		
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第10号	○	○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第624号	○	○		
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第134号	○			
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長 (登金) 第7号	○	○		
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長 (登金) 第6号	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長 (登金) 第3号	○			
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第633号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第140号	○	○		○
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第152号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長 (登金) 第1号	○	○		
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第43号	○	○		

\* 株式会社静岡銀行では、インターネットのみの取扱いです。

